

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		4900 総務諸費(子ども議会)	予算科目	会計	款	項	目	担当班	庶務行政班
実施体系		基本施策 24	協働の促進	根拠法令	なし	2	1	11	事業種別
施策の展開		45	市民参画の推進	戦略事業	216	子ども議会の開催			
施策の展開				戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	学校で学んだ地方自治や地方議会制度について子ども達の理解を深め、現在の社会状況や、自分が住んでいる旭市のまちづくりに ついての意識を高めることを目的とし、市内小・中学校の児童・生徒を対象に実際の議場での議会を体験してもらう。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
合併以前から旧旭市・飯岡町で存在した事業で合併後も継続して開催している。 合併以降は平成18年度から事業を開始し、毎年度各学校から1名ずつ(中央小・二中は各2名)計22名の児童・生徒が子ども議員として参加している。	子ども議員である児童・生徒の質問内容が毎年度偏っており、市政に対する理解が限定的となってしまう。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位	千円	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1.食糧費	56	子ども議会昼食代・飲物代	千円	54	56	0	56	57
2.報償金	14	子ども議会参加記念品	千円	18	19	0	14	24
3.印刷製本費	7	子ども議会集客写真プリント代	千円	6	6	0	7	7
4.消耗品費	6	子ども議会用消耗品	千円	5	6	0	6	10
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位	千円	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1.国庫支出金	0	事業費計 (A)	千円	83	87	0	83	98
2.都道府県支出金	0	1. 国庫支出金	千円					
3.地方債	0	2. 都道府県支出金	千円					
4.その他	0	3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	83	87	0	83	98

前年度 増減理由	
-------------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 3 人 × 1 日 = 延べ 3 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

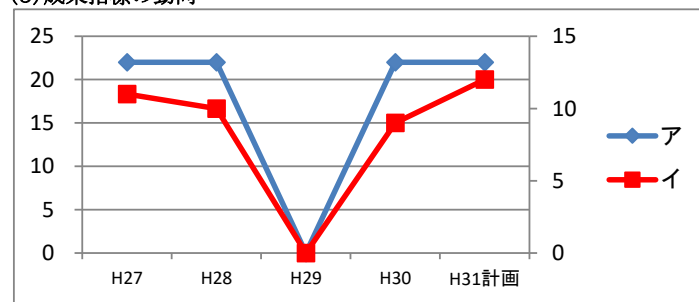
① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)	参加者数(子ども議員及び市内各小学校傍聴者)	人	44	44	開催見送り	44	44
・子ども議会の開催							
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
対象 参加した児童・生徒	質問事項の回答に対して「わかった」と答えた児童・生徒の数(子ども議員のみ)	人	22	22	開催見送り	22	22
目的 自分たちの住む旭市のまちづくりに対する意識を高めてもらう。	質問事項に対して回答した課の数	課	11	10	開催見送り	9	12
対象 意図							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	完了	順調	概ね順調	停滞	実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標 A	成果指標 I	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上
【コメント】 (低下の場合、その理由)	質問内容が重複してしまったため、回答課が減った。				
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持	見直し
	R1.5月～	提案、質問参考例の見直し 再質問についての周知	平成31年度中	平成28年度に質問項目の参考例を提示する試みを開始。平成31年度以降も同様の試みを行い、効果を検証していく。	